

●計画策定の経過について

計画等	年度	主な国の動き	主な市の動き	参加・協働・情報共有の取組
越谷市公共施設等総合管理計画基本方針	H25	H25年11月、国において「インフラ長寿命化計画」が策定される	公共施設マネジメント白書策定検討委員会設置（企画課）5/10開催 協議内容：策定方針、白書構成、対象施設等	
	H26	H26年4月総務省通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」を発出 →地方公共団体に対し、公共施設等総合管理計画の速やかな策定を要請	公共施設マネジメント白書策定検討委員会4/28、7/14、12/16開催 協議内容：方針、施設の実態、計画素案等	<意見公募（パブリックコメント）> 【1/20～2/18】越谷市公共施設等総合管理計画基本方針（案）について
H27年3月 越谷市公共施設等総合管理計画基本方針を策定				
第1次アクションプラン	H27			<市民意向調査> 【1/14～1/27】市内在住18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 回答率：54.7% 今後の公共施設等の維持管理等を検討する基礎資料とするためのアンケート調査を実施
	H28		公共施設マネジメント推進課を設置 公共施設マネジメント計画策定委員会を設置 計画策定委員会部会開催	<市民懇談会> 【3/1、3/4】越谷市に在住・在勤・在学の方 公共施設の今後を考える懇談会
	H29	H30年2月総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」を発出 →既存施設を単純更新した場合の見込みや財源の見込み等を記載すること、基本的な考えにユニバーサルデザインを踏まえることなど		<市民との意見交換会> ① 【1/17～2/24】13地区で開催 計画の説明、地区内の施設に関する意見交換
	H30		公共施設マネジメント計画策定委員会11/28開催 協議内容：アクションプラン素案について	<市民との意見交換会> ② 【5/22～5/31】13地区を5ブロックで開催 計画の説明、全市対象施設に関する意見交換 ③ 【2/10～3/11】13地区で開催 アクションプラン素案の説明、意見交換
	R元		公共施設マネジメント計画策定委員会4/25開催 協議内容：アクションプラン（案）について	<意見公募（パブリックコメント）> 【6/7～7/8】第1次アクションプラン（案）について
R元年7月 第1次アクションプランを策定				
	R2	R3年1月総務省通知「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」を発出 →記載すべき事項、記載が望ましい事項、見直しの検討に当たっての留意事項など		
越谷市公共施設等総合管理計画基本方針（改訂版）	R3		公共施設マネジメント推進課において、公共施設等総合管理計画基本方針の改訂作業	
	R4	R4年4月総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について」を発出 →新型コロナウイルス感染症の影響等で見直しが遅れる場合はR5年度までに完了させること、地方債メニューの拡充等への対応など		<意見公募（パブリックコメント）> 【4/1～5/2】公共施設等総合管理計画（改訂版）（案）について
R4年7月 越谷市公共施設等総合管理計画基本方針（改訂版）を策定				

●参加・協働・情報共有の取組内容について

【情報共有】

【参加・協働】							市ホームページ掲載
	取組	対象計画等	概要	対象	実績		
	アンケート	市民意向調査	第1次アクションプラン	今後の公共施設等の維持管理等を検討する基礎資料とするためのアンケート調査（郵送）	市内在住18歳以上の男女3,000人（無作為抽出）	[回収率] 54.7% [有効回収数] 1,640人	市民意向調査報告書 【参考1】
	会議	市民懇談会	第1次アクションプラン	公共施設の今後を考える懇談会（全2回、ワークショップ形式）	越谷市に在住・在勤・在学の方（各回40人程度）	[参加者] 延べ38人 （各回平均19人）	懇談会開催結果 【参考2】
		市民との意見交換会①	第1次アクションプラン	計画の説明、地区内の施設に関する意見交換（13地区で各1回）	越谷市に在住の方（自治会連合会、コミュニティ推進協議会の委員が中心）	[参加者] 延べ383人 （各回平均29.5人）	なし ※開催結果を庁内周知
		市民との意見交換会②	第1次アクションプラン	計画の説明、全市対象施設に関する意見交換（13地区を5ブロックに分け、各1回）	越谷市に在住の方（施設利用者が中心）	[参加者] 延べ11人 （各回平均2.2人）	なし ※開催結果を庁内周知
		市民との意見交換会③	第1次アクションプラン	アクションプラン素案の説明、意見交換（13地区で各1回）	越谷市に在住の方（自治会連合会、コミュニティ推進協議会の委員が中心）	[参加者] 延べ250人 （各回平均19.2人）	なし ※開催結果を庁内周知
	意見公募	意見公募（パブリックコメント）①	越谷市公共施設等総合管理計画基本方針	越谷市公共施設等総合管理計画（素案）について	市民（メールや郵送、地区センター等に設置した意見箱等による受付）	[提出意見数] 0件	越谷市公共施設等総合管理計画（素案）に対する意見公募手続きの結果について 【参考3】
		意見公募（パブリックコメント）②	第1次アクションプラン	第1次アクションプラン（案）について	市民（メールや郵送、地区センター等に設置した意見箱等による受付）	[意見提出人数] 5人 [提出意見数] 32件	第1次アクションプラン（案）に対するパブリックコメントの概要 【参考4】
		意見公募（パブリックコメント）③	越谷市公共施設等総合管理計画基本方針（改訂版）	公共施設等総合管理計画（改訂版）（案）について	市民（メールや郵送、地区センター等に設置した意見箱等による受付）	[意見提出人数] 2人 [提出意見数] 9件	越谷市公共施設等総合管理計画 基本方針（改訂版）（案）に対するパブリックコメント結果 【参考5】

公共施設等総合管理計画市民意向調査

報告書 概要版

この報告書概要版は、平成 28 年 1 月 14 日～1 月 27 日にかけて実施した「公共施設等総合管理計画市民意向調査」の主な結果をまとめたものです。

< 目次 >

I. 調査の概要	1
II. 調査回答者の属性	2
III. 調査結果	4
1. 越谷市の公共施設の現状や課題への関心	4
2. 『越谷市公共施設等総合管理計画』の認知	4
3. 公共施設を通じた行政サービスについての考え	5
4. 越谷市の公共施設の利用状況	6
5. 越谷市の公共施設を利用しない理由	7

I. 調査の概要

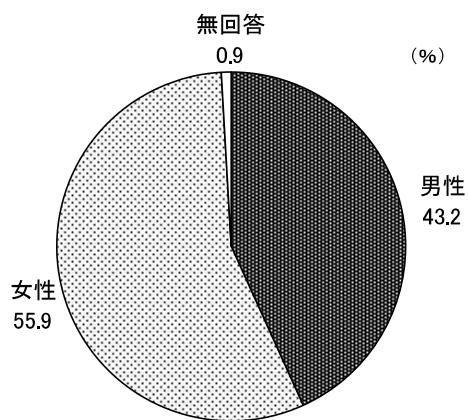
- ◆ 調査地域 : 越谷市全域
- ◆ 調査対象 : 市内在住の 18 歳以上の男女 3,000 人
- ◆ 抽出方法 : 住民基本台帳より無作為抽出
- ◆ 調査方法 : 郵送方法（郵送配布・郵送回収）
- ◆ 調査期間 : 平成 28 年 1 月 14 日～平成 28 年 1 月 27 日
- ◆ 回収結果 : 有効回収数 1,640 人 回収率 54.7%

◆報告書の見かた

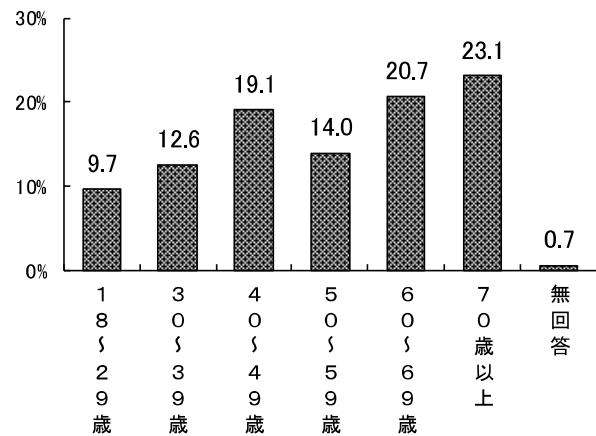
- (1) n は比率算出の基数であり、100%が何人の回答に相当するかを示す。
- (2) 回答はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。
そのため、その数値の合計は 100%を前後したり、加算で想定した値を前後する場合がある。

Ⅱ. 調査回答者の属性

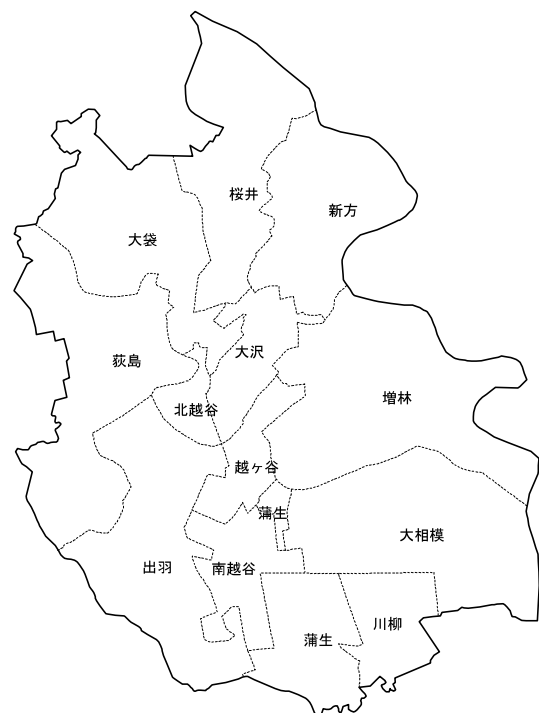
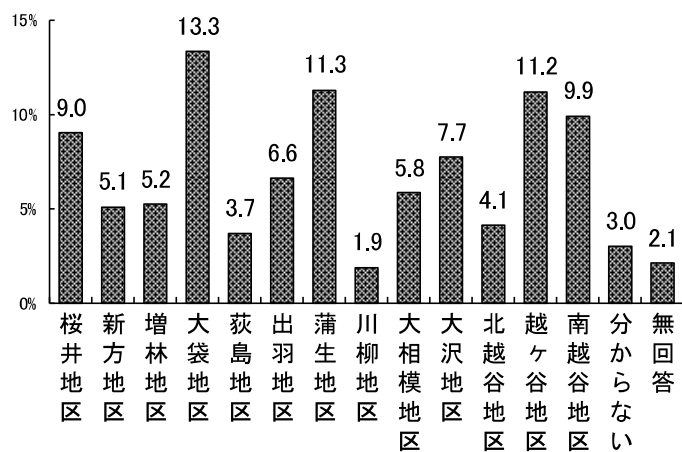
◆性別 (n=1,640)



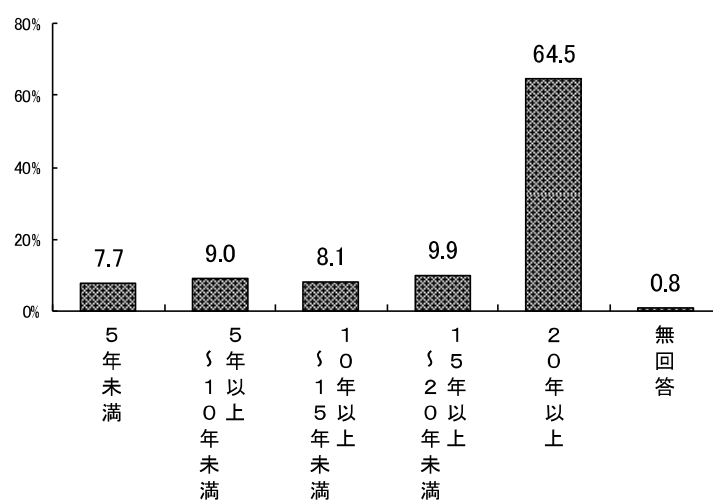
◆年代 (n=1,640)



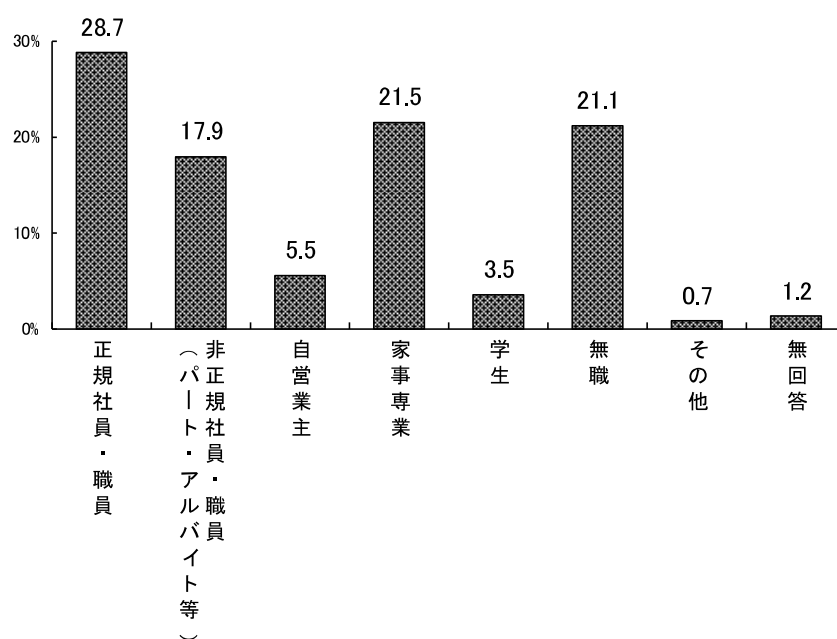
◆居住地区 (n=1,640)



◆居住年数（n=1,640）



◆職業（n=1,640）

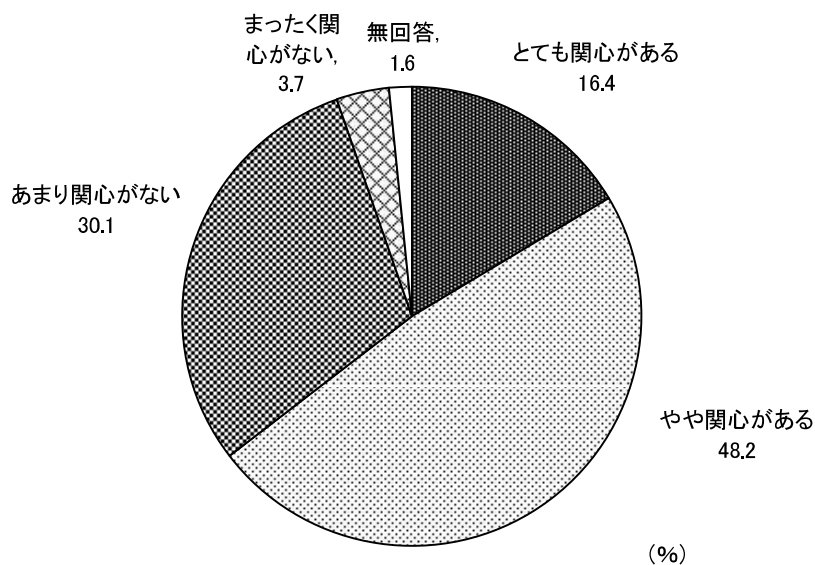


Ⅲ. 調査結果

1. 越谷市の公共施設の現状や課題への関心

問1. あなたは、越谷市の公共施設の現状や課題についてどのくらい関心がありますか（○は1つ）

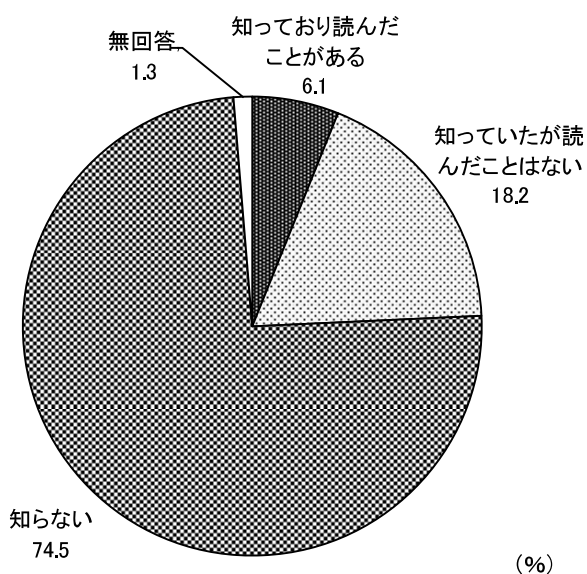
図1 越谷市の公共施設の現状や課題への関心（n=1,640）



2. 『越谷市公共施設等総合管理計画』の認知

問2. 越谷市では、公共施設等の現状と課題を踏まえて、今後の建物の維持管理や更新における基本方針などを示した『越谷市公共施設等総合管理計画』を策定し、市のホームページや主な公共施設で公表しています。あなたは、このことをご存知でしたか（○は1つ）

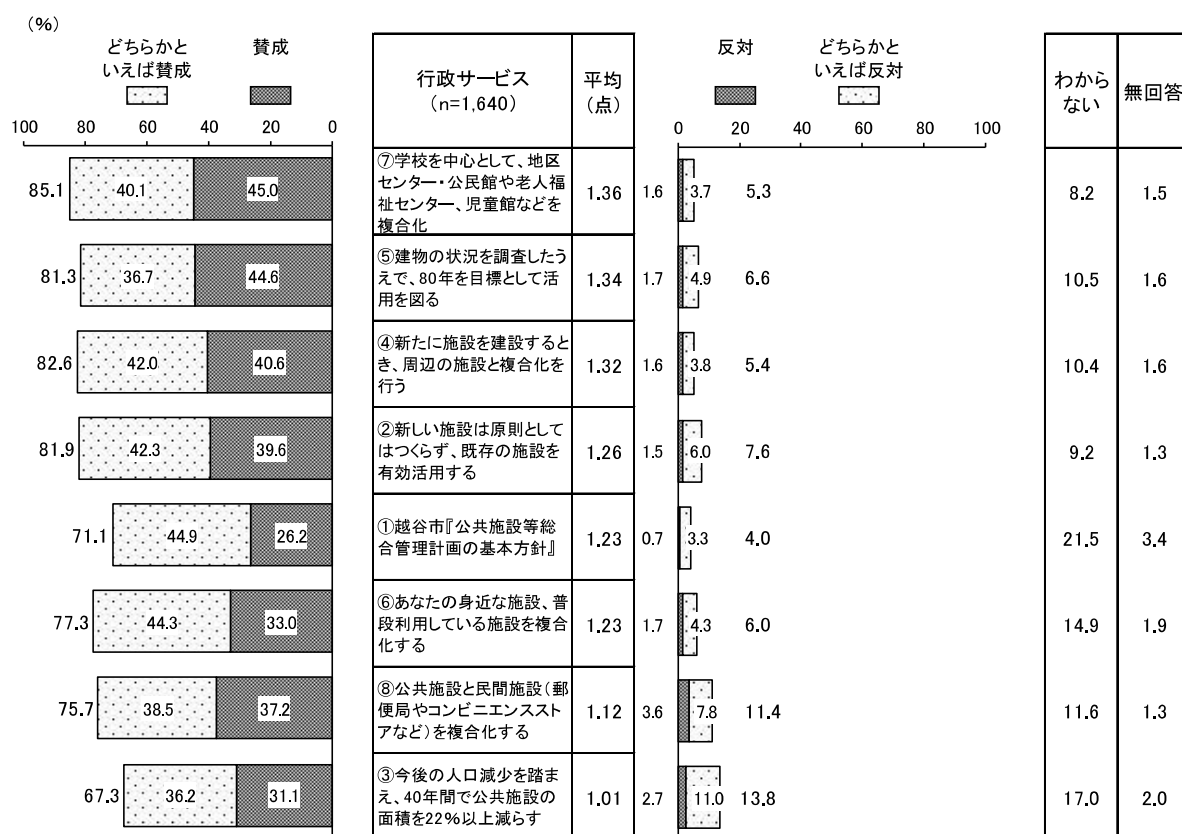
図2 『越谷市公共施設等総合管理計画』の認知（n=1,640）



3. 公共施設を通じた行政サービスについての考え

問3. 今後、安全・安心な公共施設を通じた行政サービスを提供するためには、様々な視点で検討を進める必要があります。設問ごとに選択肢の中から、あなたの考えにもっともあてはまるものに○をつけてください。

図3 公共施設を通じた行政サービスについての考え



※平均得点の高い順に並び替え。なお、平均（点）については、下記の通り評価に応じた得点を与え加重平均を算出した値である。（小数点第3位以下は四捨五入）

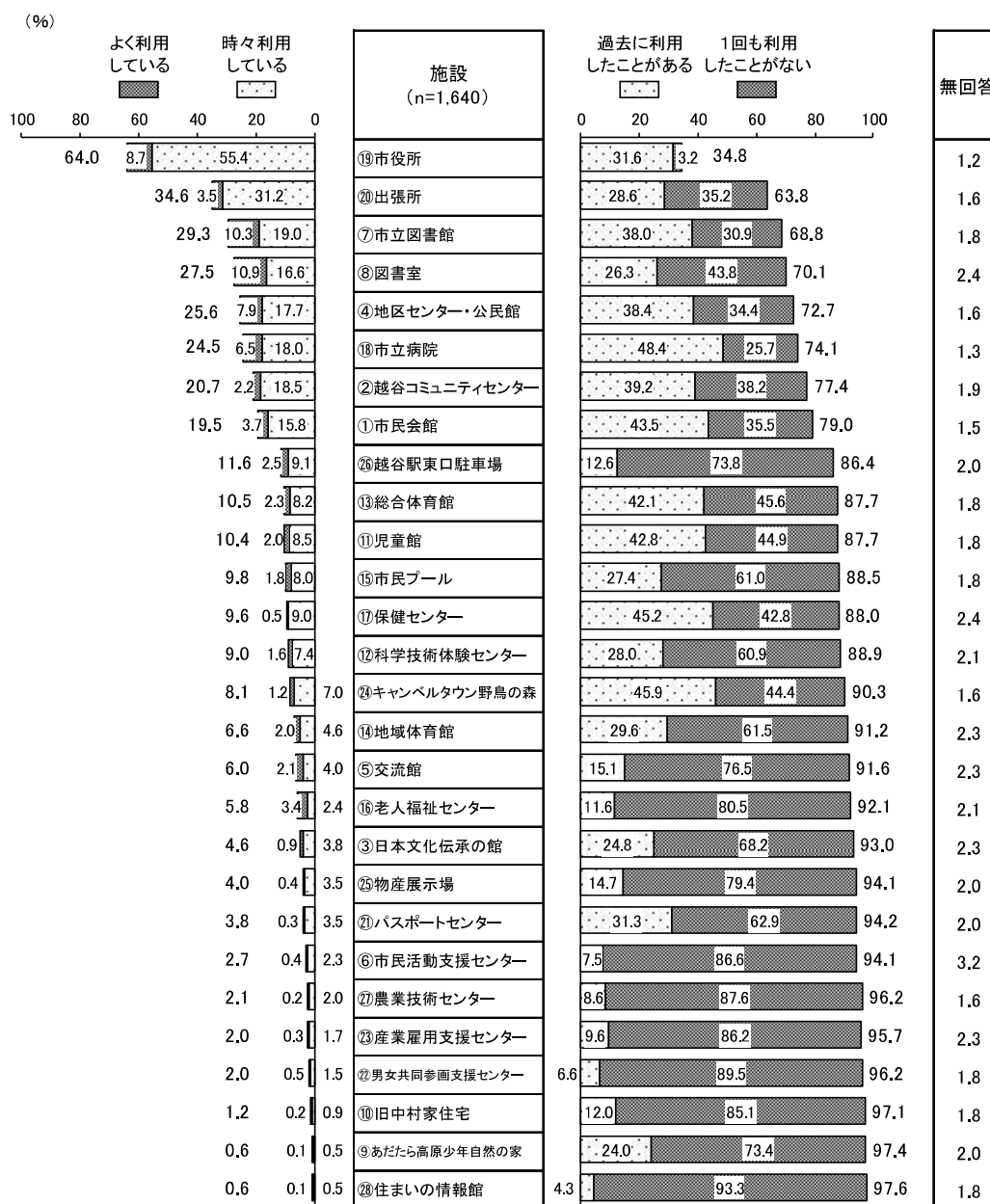
賛成 : +2点 どちらかといえば賛成 : +1点
 どちらかといえば反対 : -1点 反対 : -2点

4. 越谷市の公共施設の利用状況

問4. 越谷市の公共施設（※）の利用状況について伺います。あなたは市の公共施設をどれくらい利用していますか。もっともあてはまるものに○をつけてください。

（※）不特定の市民が利用する主な施設を対象としています。

図4 越谷市の公共施設の利用状況



（注）「よく利用している」「時々利用している」の合計値が大きい順に並べ替え。

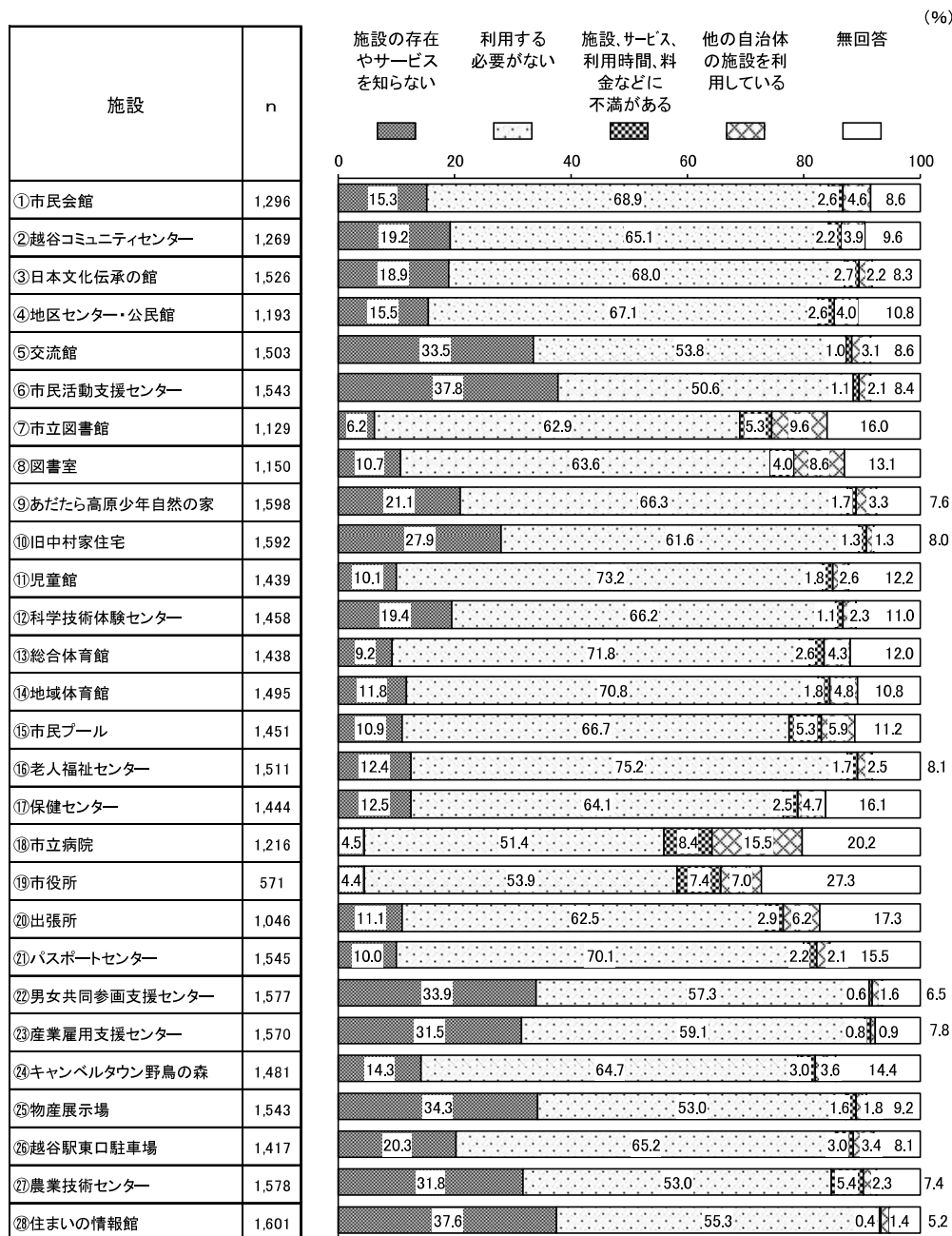
※あだたら高原少年自然の家は、市内小中学校の林間学校・自然教室やスキー教室などの宿泊体験学習における利用を前提に設置している施設ですが、小中学生は今回の調査対象者に含まれていません。

※老人福祉センターは、市内の60歳以上の方々を対象に、憩いとやすらぎの場を提供し、高齢者福祉の増進を図ることを目的に設置している施設です。イベント等の実施により各年代市民が利用することもあります、当然、調査対象全体の利用率は低くなります。

5. 越谷市の公共施設を利用しない理由

問5. 問4で「3. 過去に利用したことがある」「4. 一回も利用したことがない」と回答された施設についてお聞きします。その理由は主にどのようなことでしょうか。もっともあてはまるものに○をつけてください。

図5 越谷市の公共施設を利用しない理由



公共施設等総合管理計画市民意向調査 報告書 概要版

発行／平成28年4月

問合せ／越谷市 市長公室 公共施設マネジメント推進課

〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL.048-964-2111（代表）

越谷市役所

〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 ([地図・庁舎案内](#) / [開庁日時のご案内](#)) 電話：048-964-2111（代表）([各課直通番号](#))

くらし・手続き

事業者の方へ

観光・催し

市政・市民参加

施設案内

現在のページ [越谷市公式ホームページ](#) → [市政・市民参加](#) → [公有財産](#) → [お知らせ](#) → 公共施設の今後を考える懇談会を開催しました

公共施設の今後を考える懇談会を開催しました

更新日：2017年3月14日

公共施設の今後を考える懇談会を開催しました

平成29年3月1日水曜日、3月4日土曜日に、公共施設の今後を考える懇談会を開催しました。

当日は、平成27年3月に策定した公共施設等総合管理計画の概要及び公共施設の再編事例について説明を行った後、今後の公共サービスのあり方を考えるワークショップを行いました。

ワークショップでは、参加者による活発な意見交換が行われ、グループごとに公共施設の今後のあり方についてまとめた内容を発表していただきました。

この懇談会でいただいたご意見については、今後の公共施設等の具体的な方向性を示すアクションプランに反映させていきたいと考えています。



説明の様子



ワークショップの様子1



ワークショップの様子2



発表の様子

開催結果について

当日説明資料

- ↓ [次第\(PDF:21KB\)](#)
- ↓ [01 公共施設等総合管理計画 概要 説明資料\(PDF:553KB\)](#)
- ↓ [\(参考\)広報こしがや季刊版秋号\(PDF:3,560KB\)](#)
- ↓ [\(参考\)越谷市公共施設等総合管理計画ポイント要約版\(PDF:793KB\)](#)
- ↓ [02 公共施設再編の事例\(PDF:689KB\)](#)

開催結果

- ↓ [アンケート集計結果\(PDF:45KB\)](#)

※上記リンクは「Weblio辞書」のページを新しいウィンドウで開きます。用語解説の内容等については、「[Weblio](#)」までお問い合わせください。

お問い合わせ

市長公室 公共施設マネジメント推進課(本庁舎2階)
電話:048-963-9124 ファクス:048-965-6433

この情報は役に立ちましたか？ お寄せいただいた評価はサイト運営の参考といたします。

評価: ☒ 役に立った ☐ 役に立たなかった

役に立った(役に立たなかった)具体的な理由をご記入ください

ページ内容改善の参考とするためご意見をいただいています(400文字以内)。暗号化されませんので、個人情報は入力しないでください。また、ご意見への回答は行いませんのでご了承ください。回答が必要なご意見・ご質問・ご要望は、[お問い合わせメールフォーム](#)から各課にお送りください。

越谷市役所

〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 電話:048-964-2111(代表) 開庁時間:開庁日の午前8時30分～午後5時15分 法人番号:6000020112224

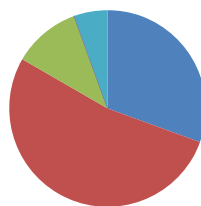
Copyright©Koshigaya city. All rights reserved.

アンケート集計結果

回答者36名（参加者38名：うち職員17名）

1 今回の懇談会に参加して、全体的にどうでしたか

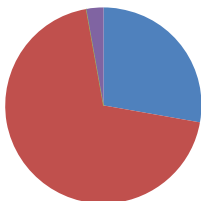
① たいへんよかった	11	30.6%
② よかった	19	52.8%
③ ふつう	4	11.1%
④ あまりよくなかった	0	0.0%
⑤ よくなかった	2	5.6%



- ① たいへんよかった
- ② よかった
- ③ ふつう
- ④ あまりよくなかった
- ⑤ よくなかった

2 公共施設の現状と課題について、理解できましたか

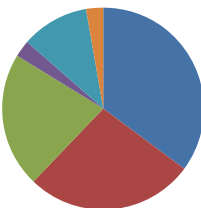
① 十分理解できた	10	27.8%
② 理解できた	25	69.4%
③ あまり理解できなかった	0	0.0%
④ 無回答	1	2.8%



- ① 十分理解できた
- ② 理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 無回答

3 公共施設の22%以上を減らし、80年以上使用するという目標についてどうお考えですか（複数回答有）

① 賛成	13	36.1%
② どちらかといえば賛成	10	27.8%
③ どちらかといえば反対	8	22.2%
④ 反対	1	2.8%
⑤ わからない	4	11.1%
⑥ 無回答	1	2.8%

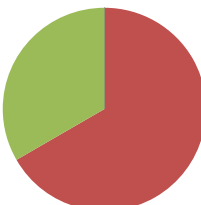


- ① 賛成
- ② どちらかといえば賛成
- ③ どちらかといえば反対
- ④ 反対
- ⑤ わからない
- ⑥ 無回答

※理由は別紙

4 懇談会の時間はどうでしたか

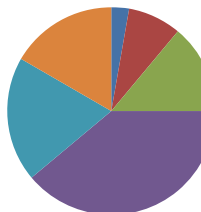
① 長い	0	0.0%
② ちょうどよい	24	66.7%
③ 短い	12	33.3%



- ① 長い
- ② ちょうどよい
- ③ 短い

【参考】参加者年齢

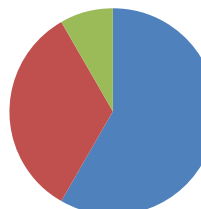
① 30歳未満	1	2.8%
② 30歳代	3	8.3%
③ 40歳代	5	13.9%
④ 50歳代	14	38.9%
⑤ 60歳代	7	19.4%
⑥ 70歳代以上	6	16.7%



- ① 30歳未満
- ② 30歳代
- ③ 40歳代
- ④ 50歳代
- ⑤ 60歳代
- ⑥ 70歳代以上

【参考】男女比率

① 男性	21	58.3%
② 女性	12	33.3%
③ 無回答	3	8.3%



- ① 男性
- ② 女性
- ③ 無回答

越谷市公共施設等総合管理計画（素案）に対する

意見公募手続きの結果について

このたび、越谷市公共施設等総合管理計画（素案）について、市民の皆様からご意見を募集しましたが、寄せられた意見はありませんでした。
つきましては、計画の策定を進めてまいります。

1 計画等の案の名称

越谷市公共施設等総合管理計画（素案）

2 計画の案の公表日

平成27年1月20日（火）

3 実施期間

平成27年1月20日（火）から平成27年2月18日（水）まで

4 周知方法

広報こしがや、市ホームページ、企画課、情報公開センター及び各地区センター（13地区）における閲覧

5 提出方法

企画課に直接提出、郵送、FAX、メールのほか、企画課、情報公開センター及び地区センターに設置した意見箱への投函

6 意見提出状況

意見の提出はありませんでした。

問合せ

企画部企画課企画担当

電話 048-963-9112（直通）

越谷市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン（案）に対する
パブリックコメントの概要

意見募集期間	令和元年（2019年）6月7日（金）～7月8日（月）
周知方法	<ul style="list-style-type: none">・市ホームページへの情報掲載・広報こしがや6月号への記事掲載・情報公開センターでの意見募集案件の周知
意見提出方法	<ul style="list-style-type: none">・電子メール・郵送（当日消印有効）・FAX・各施設に設置した意見箱への投函・電子申請
案冊子・意見箱設置場所	全15か所 <ul style="list-style-type: none">・市役所公共施設マネジメント推進課窓口・情報公開センター・各地区センター（13か所）
意見数	<ul style="list-style-type: none">・意見提出者：5人（内訳：電子メール4人、FAX1人）・意見数：32件

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
1	8 用途分類 別の行動 計画 (全般)	33 ～ 110	ほとんどの施設で長寿命化を目指すようですが、施設によっては、民間施設を賃借した方が、市が施設を保有するよりもコストが抑制できることがあると思いますが、そのような検討はされるのでしょうか。	15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目において、「市が施設を直接保有せず、例えば民間が保有する建物の一部を借り上げ、その場所でサービスを提供するなどの方策も検討」することとしています。
2	8－(1) 市民文化 施設	35	日本文化伝承の館こしがや能楽堂は運営経費とメンテナンス費用が高く、利用者が少ないようなので廃止すべきだ。	日本文化伝承の館こしがや能楽堂は、他の自治体にはない本市の特徴的な施設であり、日本の伝統芸術文化の振興と市民文化の向上等に資する施設であることから、長寿命化し存続することとしています。 なお、運営経費等については、引き続き効率化に努めてまいります。
3	8－(2) 社会教育 ・コミュニ ティ施設	45	あだたら高原少年自然の家は運営経費が高く、老朽化が進み、利用者が少ないので廃止すべきだ。また、子どもたちの教育であれば、代替手段も検討すべきではないか。	あだたら高原少年自然の家は耐震診断の結果、耐震性がないことが判明しましたが、社会教育施設として必要な施設であることから、現時点では耐震化し存続する考えです。 一方、耐震化に係る経費については未確定であるため、必要経費の見通しがついた段階で、施設のあり方について検討してまいります。
4	8－(8) 学校教育 施設	82 ～ 88	千葉県佐倉市や神奈川県海老名市では小学校・中学校のプールを廃止し、水泳指導を民間に委託したが、越谷市も小・中学校のプールを廃止し、水泳指導を民間に委託すべきだ。	水泳指導の民間委託については、他自治体の事例や教育現場の状況等を含めて調査・研究してまいります。
5	7 検討によ る今後の 方向性	28 ～ 29	今後建替え又は改修する設備は、光熱費を削減するためにも「断熱」を考慮して建替え・改修を行うべきだ。	20 ページ図表 5「長寿命化のイメージ」でお示ししているとおり、建替え時はもちろんですが、大規模改修時等にも社会的要求（省エネ化・ライフラインの更新等）に応じた改修を行い、機能向上に取り組むこととしています。
6	7 検討によ る今後の 方向性	28 ～ 29	地球温暖化対策の一環として、今後建替えする施設には太陽光発電パネルや小型風車を設置すべきだ。	

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
7	計画全般	ー	<p>公共施設等総合管理計画第1次アクションプラン(案)であるが、計画そのものについて振り返る。計画は総務省が「脱デフレ、経済再生」を目指す閣議決定を受けて自治体に要請してきたものであり、越谷市が独自に発案したものではないこと。</p> <p>さらに国は、「長期的な視点」を入れた計画作りを要請したが、越谷市は現状で「財政難」を理由に実施に移らない施策が多々ある（例えば、少人数学級独自実施問題、避難所になる学校体育館の空調設備問題、待機児童解消、高すぎる国民健康保険税への対応、サービス減・保険料引き上げの介護保険制度、貧しい公共交通網整備支援問題 等）。その中で、公共施設について「長期的な展望」を考えること自体を否とは言わないが、どれほどの意味があるだろうか。議会答弁でも「長期的な財政フレームを立てて、その後に実施するという自治体はない」とあったように、まずは当面する課題に対して丁寧な施策化を進めていくことではないか。当面する公共施設問題に焦点を当てるのが急務なのであり、「案」の「後期」部分はイメージ程度の扱いにするのが現実的。第5次総合振興計画に向けての具体化は急務だろうが、遠い将来については、方向性の確認程度であるべきで遠い将来部分まで枠組みを確定すべきでない。</p>	<p>本市では、平成25年度から独自に、市の大きな課題である「公共施設の老朽化問題」に対処すべく、全市的かつ総合的な視点から公共施設の現状と課題を取りまとめる「公共施設マネジメント白書」の策定作業に取り組んでいたところです。この「白書」の策定途中の平成26年4月に総務省から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」要請があったことから、このことも踏まえ、平成27年3月に「越谷市公共施設等総合管理計画」を策定した経過があります。</p> <p>また、ご意見のとおり、当面する課題に対して、様々な施策を展開していくことは行政の責務でございます。一方、未確定要素はありつつも、人口減少が確実に見込まれる中、長期的な今後の公共施設のあり方について、一定の考え方を市民の皆様にお示しすることも、行政としての責務と考えております。</p> <p>さらに、このプランは、将来の枠組みを確定させ、あるいは、将来を拘束するものではありません。今後の人口の推移はもとより、市の財政状況、社会的要因などによる施設の改修や維持管理の費用の変動といったことも考慮し、アクションプラン（案）は、5年（第1次は7年）ごとに見直すこととしております。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
8	7 検討による今後の 方向性	28	<p>「案」で PPP/PFI 方式に傾斜しているが、総務省要請に飛びついた感がある（総務省要請には PFI 方式活用を協調している）。民間活力利用については、その功罪を慎重に考えていただきたい。市民サービスの低下につながる民間活力への傾斜には反対である。この「案」が数十年後の基準となるのであればなおさらである。識者の見解で「導入可能性調査の段階で、PFI ありきのコスト比較ではなく、社会的な必要性も含めて考慮できるようにすべきである。」とあったが、傾聴に値する。</p>	<p>15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目でお示ししているとおり、PFI 手法は全ての施設に適用できるものではなく、その導入にあたっては慎重に検討してまいります。</p> <p>また、29 ページ「コスト縮減とサービス向上の両面から PPP/PFI 手法採用の可否を検討」でお示ししているとおり、「施設で提供されるサービスの質などに着目してさまざまな手法を選択することも必要」であると考えております。</p>
9	6－(1) 施設の長 寿命化に よる縮減 効果の検 討	21	<p>長寿命化し建物の寿命を 60 年から 80 年としたが、22%の削減に驚いた市民に付度して 13%にするための数字だけの調整ではないのか。数十年先のまちの形まで方向付けしてしまうことにならないか。60 年後、80 年後の市民文化の変容も考慮すべきである。</p>	<p>公共施設等総合管理計画は、公共施設を通じた持続可能な行政サービスの確保を目的として策定し、アクションプラン（案）も、この考え方を踏まえています。数十年先のまちの形まで方向付けるものではなく、施設のあり方を検討する上での当面の考え方を示したものです。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
10	4－(1) 安全性の 確保 ・ 8－(3) 子育て支 援施設	14	<p>「安全性の確保」の項で提示された 41 の市有建築物（昭和 56 年以前建設）についてであるが、18 の公立保育所のうち大相模を入れて 12 の保育所が未診断・未耐震化の施設であることに驚く。昨年夏、市教育委員会が小学校のあだたら高原少年自然の家の使用再開を決めたが、その後一部未耐震のため中止とした。当然の判断であったと思う。しかるに、何年も前から分かっている保育所の未耐震をそのままにして使用していることは認めがたい。「あだたら」と「11 の保育所」では、未診断・未耐震への対応が異なることを市民にどのように納得させていくのか、この「案」からは見えてこない。子どもらにかかわる課題は「計画」などの問題ではなく、即、代替施設確保または、即、行動開始の課題ではないのか。53 ページの「前期」実施部分を即実施に変えるべきである。</p>	<p>耐震診断未実施の保育所につきましては、耐震補強、又は建替えを早期に行う必要があり、順次建替え及びその準備作業を行っております。しかしながら、保育所は施設の性格上、長期間閉鎖することが困難であり、大規模な工事を行うこと自体が難しいというのが実情です。</p> <p>建替えの場合であっても、園庭が狭いなどの理由から同一敷地での建替えが困難な状況であり、用地の取得交渉などに時間を要している現状があります。</p> <p>なお、建替えまで時間を要するものについては、早急に耐震改修を行うなどの方策も併せて検討してまいります。</p>
11	6－(2) 人口の推 移による 施設規模 の見直し	24	<p>公共施設の 56%（面積）は学校教育施設である。13%（面積）削減案なのだろうが、しかし、教育・子育て施設についてはさまざまな事態を考慮して、できるかぎり修繕や長寿命化により「減らさないことを原則とする」というまちづくりの「哲学」が合意形成されないだろうか。「金がないから減らします」も一つの案だが、「住民が主人公である」という市長のもとでの市政である。市場経済主義最優先ではないはず。「案」では 24 ページで「全て存続させる場合の試算」としたが、実際には複合化、統廃合なども随時検討する（26 ページでも同様の視点を記している）、としているが、「地域コミュニティの拠点としての学校施設」という視点を優先的に考慮すべきと考える。</p>	<p>越谷市には、45 校の小・中学校があります。同時期に建設された学校が多いことから、計画的に建替えを行うことが重要です。また、比較的新しい学校については長寿命化を図っていきたいと考えています。</p> <p>また、他施設との複合化や統合については、建替え時における社会情勢等を十分考慮し、個別かつ慎重に検討してまいります。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
12	6－(5) その他社会情勢等 に応じた 検討	27	市民サービス低下にならぬ配慮 は市政の基本である。	ご意見のと通りの認識です。
13	7 検討による今後の 方向性	28	「案」に財政状況の検証がない。 PFI へ傾斜した根拠として説得力 に欠ける。	長期的な財政の推移を見通すこ とは難しいため、16 ページ「5(2) 投 資的経費について」でお示ししてい るとおり、平成 21 年度～25 年度の 投資的経費の平均額 48.5 億円を算 出条件としています。 また、15 ページ「(2) 更新費用の 平準化」の項目でお示ししていると おり、PFI 手法は全ての施設に適用 できるものではなく、その導入にあ たっては慎重に検討してまいります。
14	7 検討による今後の 方向性	29	「人口による施設規模の見直し について」で施設再編の根拠を述べて いるが、5 月定例市教委会議では、 「小規模は小規模なりの良い点 がある」という担当課の発言もあり、 例えば、離島の学校で児童一人に 複数の教員が対応している「学校」 もあり、「教育」がなされている。 「望ましい状態ではない」の断定は 一面的である。	「望ましい状態ではない」と断定 しているわけではなく、専門家等の 意見も踏まえ、「必ずしも望ましい 状態とは言えない」といった表記を 用いています。 さらに、このことをもって直ちに 統廃合などを進めていくというこ とは考えておりません。
15	8－(1) 市民文化 施設	33	「市民文化施設を取り巻く現状 と課題」については、既存の施設の 状況だけを総括しているが、数十年 後も「現況維持」という発想は貧しい。 例示すれば、越谷市には美術館 も歴史資料館もない。もっと豊かな 展望を市民に示すべきである。市民 文化施設の課題はもっと多いはず。	アクションプラン（案）は、既存 の公共施設の今後の方向性に着目 して作成したものです。なお、現在 のところ美術館や歴史資料館を新 たに設置する計画はありませんが、 いただいた文化施設に関わるご意 見につきましては、今後の参考とさ せていただきます。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
16	8－(2) 社会教育・コミュニティ施設	38 ・ 42	千間台記念会館は老人福祉施設の（児童館的要素も加味して）に目的拡大を検討し、千間台西地区の拠点施設に位置づけるべきである。現状では未耐震施設であることから、施設改造にあたるべき。地元の市民が、「千間台西地区には高齢者福祉に値する施設が無い」と印象的に発言している。集約化検討とあるが、むかし水田地帯であった千間台西地区を旧大袋地区という行政区で判断できない変化があることを考慮して、千間台西地区のまちづくりを考えてほしい。	25 ページでお示ししているとおり、千間台記念会館は大袋地区センター・公民館とコミュニティ区域が同じであることから、施設の成り立ちを十分に考慮しながら、施設の設置目的、コミュニティ区域の人口や高齢化率などの人口構造等の変化、避難所など防災施設としての位置づけ、稼働率等を踏まえ、いただいたご意見も参考に、施設のあり方について今後検討してまいります。
17	8－(2) 社会教育・コミュニティ施設	39	未耐震施設の交流館（公民館など）があるが、安易な削減対象としないこと。交流館は各地区センターを補完する重要な地域コミュニティづくりの拠点であるのだから。	26 ページ「(3) 同種施設の見直し」でお示ししているとおり、交流館については、一定の圏域を設定するなかで整備してきましたが、高齢化の進行など人口構造の変化や人口の減少等によって、施設に対するニーズも変わってきます。 そのようなニーズなどを見極めながら、施設のあり方について今後検討してまいります。
18	7 検討による今後の方向性	28	削減率が 13%に減少することは良いことと思います。ただ、施設の見直しで、機械的、硬直的に削減率を当てはめることは厳に慎むべきだと思います。	施設の建替え時等には、縮減目標の数値を念頭に置きつつ、人口や施設の立地、利用状況等を総合的に勘案し、施設のあり方について検討してまいります。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
19	3－(1) 越谷市の 将来人口	11	人口推計についてですが、少子化の流れを固定的に考えず、市独自でも人口増への取組みを図るべきです。若者が安心して働き結婚し子育てができる環境を市としても積極的に作り、人口増を図るべきだと思います。本来は国がやるべきことですが、現状では期待できません。ゆえに、市独自でも、住宅、保育所、最低賃金、医療等総合的に取り組む必要があります。安定的な発展の道を切り開くべきだと思います。	人口増への取組みは、大変重要な課題と認識しています。そのため、引き続き様々な施策に取り組んでまいりたいと考えております。
20	6－(2) 人口の推移による 施設規模の見直し	23	小学校の検討では全クラス 30 人学級を前提に検討すべきだと思います。	アクションプラン（案）は、現在の状況を踏まえた計画となっています。1 クラスあたりの児童数については、国の動向等を注視し、方針が変わった場合などには必要に応じ計画を見直します。
21	6－(3) 同種の施設の見直し	26	保育所や小学校の検討では、安易な統合は反対です。昨今、通学・通園・散歩中の人身事故が多発しています。通学・通園距離が伸びることは危険性が増します。できるだけ短縮すべきです。	安易に統合することは考えておりません。施設の建替え時に人口をはじめとした社会情勢等を十分考慮し、個別かつ慎重に検討してまいります。
22	6－(5) その他社会情勢等 に応じた検討	27	儲け第一主義保育事業の破綻が報道されています。公立・認可保育所を増やすことにより、健やかな子育て環境を保障すること、住みやすい子育て環境を整えることを目指すべきです。	ご意見のとおり、健やかな子育て環境、住みやすい子育て環境を整えることは、大変重要なことと認識しています。そのため、引き続き様々な施策に取り組んでまいりたいと考えております。

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
23	計画全般	－	<p>市が現在管理・関係している施設について網羅されているので、それぞれの施設の性格、機能などについては、一応わかる。</p> <p>また抽象的とはいえ、それぞれの施設の今後の改修繕や建て替えの必要性や、一定の方向性もわかる。</p> <p>しかし、ほとんどの既存施設のハード面の改修繕や建て替えが必要なら、これを機に、それぞれの施設のソフト面の見直しも合わせて行うべきだ。「施設の半数が（すでに）築30年以上を経過している」なら、この30年間の市行政・市民生活、そして市民意識など大きく変化している。にもかかわらず、このアクションプランには、各施設のソフト面の見直しについての基本的な視点、方向性がほとんど示されていないと思われる。これでは、結局は、改修繕や建て替え中心に終わり、大規模な投資にもかかわらず、市民のニーズ変化に対応できないのではないか。</p>	<p>アクションプラン（案）は、公共施設のハード面に着目して作成しているものです。ただし、公共施設の維持・管理にあたっては、ご意見のとおりソフト面の考え方を持つことは大変重要なことと考えており、引き続き市民ニーズの把握に努めてまいります。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
24	6- (1) 施設の長 寿命化に よる縮減 効果の検 討	18	<p>長寿命化は結構だが、縮減は市民の利便性低下、サービス低下につながる。</p> <p>縮減の内容は、各施設の規模縮小化、施設数の圧縮化ではないのか。</p> <p>越谷市は、極端に南北に長い地形のため、市民の市管理施設の利用が不便であるケースが多い。とりわけ高齢化で、自動車免許返上促進の動きが強まっている中で事実、免許返上も増えている。高齢化の一層の加速に伴い、市民の足確保の要求は強まる一方だ。にもかかわらず、市の公共交通政策では、バス路線の維持・充実には不可欠の助成金支出に否定的である。高齢化、車離れの中で、市施設利用の利便性確保のためにも、施設の縮減ではなく、むしろ増設、そしてバスをはじめとした公共交通網の充実に、アクションプランと合わせて、市が構想を示すべきだ。</p> <p>「縮減」のうち、とりわけ施設減少は、市民の要求に逆行することになるので、反対だ。</p>	<p>施設を利用するための移動手段確保の必要性は認識しており、市民のニーズを踏まえた公共交通網の充実方策については引き続き検討してまいります。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
25	6- (2) 人口の推移による 施設規模の見直し	22 ・ 23	<p>人口推計は、あくまでも予想・シミュレーションであって、どれだけの推計精度が見込めるかは、定かではない。しかも、「越ヶ谷小は、児童数増加傾向にあるため、2048年（までの30年間）の推計」としてはいるが、越ヶ谷小が、なぜ児童数が増加しているのか。また越ヶ谷小の推計はなぜ30年で、他校はなぜ2058年までの40年間の推計か、その根拠は？</p> <p>また他校が越ヶ谷小同様に今後増加の可能性はないのか。いわんや、アクションプラン冊子23ページにある【各学校の延床面積算出根拠】の1、普通教室1室当たり40人学級対応、としている学級当たり児童数は、OECD（経済協力開発機構）各国では、いずれも20人から30人であることからすれば、24ページの約13%も縮減を前提に計画を検討するのではなく、教室数の縮減でなく、教育の充実を図るために、学級当たりの児童数をせめて30人未満にする少人数学級にする。そのために、教室数の維持あるいは増を計画すべきではないか。</p>	<p>越ヶ谷小の児童数が増加傾向にあるのは、越谷駅周辺の再開発に伴う一時的な人口流入が主な原因と考えられます。</p> <p>このような特殊要因があることから、他の学校と同列に児童数を見込むことは現実的ではないと判断し、30年後の推計としたものです。</p> <p>また、アクションプラン（案）は、現在の状況を踏まえた計画となっています。普通教室1室あたりの児童数については、国の動向等を注視し、方針が変わった場合などには必要に応じ計画を見直します。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
26	6－(2) 人口の推移による 施設規模の見直し	25	<p>地区センターや公民館については、規模縮小や複合化は、住民サービスの改善ではなく、悪化につながる。とりわけ、高齢化が進む中で、高齢者の移動は、短距離でも困難になり、施設利用したくても目的の施設に到達できず、利用をあきらめるケースがますます増えている。したがって、現施設の縮減ではなく、むしろ施設数の増を図るべきだ。</p>	<p>25 ページ「①検討にあたっての考え方」でお示ししているとおり、各コミュニティ区域の人口、施設の立地等により各施設の稼働率は異なっており、今後は、人口の動向を加味しながら総合的に適正規模を定めていく必要がある、これを基本に、建替え時等の規模を検討していきます。</p> <p>また、27 ページ「(5) その他社会情勢等に応じた検討」でお示ししているとおり、今後、新たな施設の必要性が生じた場合には、施設のライフサイクルコスト（生涯費用）を試算し、真にその施設が必要か、代替手段はないか、複合化できないかななどの様々な観点から、個別に慎重な検討を行います。</p>
27	8－(1) 市民文化施設	35	<p>第3セクター方式での、地方自治体の各種施設の建設・運営はその規模の大小にかかわらず、多くが経営不振に陥り、多額の負債を抱え、地方自治体財政の足を引っ張る結果となった。</p> <p>越谷コミュニティセンターも第3セクター。冊子では、「大規模改修」の計画だが、コミュニティプラザ全体の今後の収支・採算計画と改修のための投資とその回収など、慎重に検討せねば、将来、市財政に大きな負担となりかねない危惧がある。</p>	<p>越谷コミュニティセンターの運営については、いわゆる第3セクター方式ではありませんが、ご意見の趣旨は、第3セクターのあり方そのものであると存じます。いただきましたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
28	8- (2) 社会教育・コミュニティ施設	37 ・ 41	33 万都市で、何かにつけ「中核市」を前面に押し出すが、越谷はその人口規模にもかかわらず、本格的な文化施設が不足している。とりわけ図書館、なかんずく、本館は、近隣の越谷市より人口の少ない草加や吉川と比べても、その蔵書数・質、閲覧施設の貧弱さは、際立っている。37 ページの図書館の項の最後に「今後の施設規模や運営方法について検討する必要があります」と書いてあるが、一体現在の図書館のどこに問題・課題があり、どう検討しようとしているのか。一般市民公募も含め第三者機関による検討が必要だ。	図書館につきましては、大規模修繕や建替え時において、社会情勢や利用状況などを踏まえ、施設規模や運営の形態について検討してまいります。
29	7 検討による今後の方向性	28	資金計画はどうなっているのか。アクションプラン実施のためには、越谷市の財政にとっては、過大ではないかとも思われる資金が必要であるはずだ。すでに始まっている新市庁舎建設をはじめ、荻島工業団地、道の駅構想、その他など、多大な資金が必要なプロジェクトの計画がある。アクションプランでは、既存施設の大規模修繕、さらには「いずれは更新（建替え）が必要」（冊子）だと、認めている（冊子1 ページ）。新規プロジェクトとアクションプラン実行に必要な資金をどう捻出するのか、が示されずに、「プラン」だけ市民に示すのは、行政としての責任ある立場とは言えない。	<p>長期的な財政の推移を見通すことは難しいため、16 ページ「5(2) 投資的経費について」でお示ししているとおり、平成 21 年度～25 年度の投資的経費の平均額 48.5 億円を算出条件としています。</p> <p>なお、今後、計画の見直しに際し、この投資的経費も見直すこととしています。</p> <p>また、未確定要素はありつつも、人口減少が確実に見込まれる中、今後の公共施設のあり方について、一定の考え方を市民の皆様にお示しすることは、行政としての責務と考えております。</p>

No.	該当箇所	案の ページ	意見の要旨	市の考え方
30	4 公共施設の計画的な管理	15	アクションプラン 15 ページの P P P ・ P F I については、住民本位のサービス提供のために、基本的に反対。民間企業は、利益追求が原則。公共サービスは、利益・採算割れでも市民に不可欠であれば、市は提供する義務がある。	PPP/PFI 手法は民間の資金・経営能力および技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。 15 ページ「(2) 更新費用の平準化」の項目でお示ししているとおり、PFI 手法は全ての施設に適用できるものではなく、その導入にあたっては慎重に検討してまいります。
31	その他	－	この冊子は、111 ページある。これを、市のホームページからダウンロードし、プリントアウトするのは、経費上も結構負担が大きい。市の広報広聴課に問い合わせたところ、閲覧もしくはコピーしかできないという。閲覧では、意見をまとめ、文章化するのは、相当に難しい。何度も冊子を読み直す必要があり、赤線などひくことも必要。できるだけ多くの市民の声を集めるためにも、冊子は無料配布すべきだと思う。	市民の方に閲覧いただくため、必要と想定される冊数を各施設に配置させていただきましたが、今後、例えば「冊子の一定期間貸出」等の柔軟な運用について、検討してまいります。
32	8－(1) 市民文化施設	35	6 月上旬に「越谷サンシティ 解体へ」の報道があったが、今回のアクションプラン（案）の 3 5 ページには、コミュニティセンターの「今後の方向性」は「施設を良好に維持し、長寿命化」となっており、また、「行動計画」における取組も「大規模改修」と記載されている。 建替えの方針であれば、上記の記述と相違するのではないか。	コミュニティセンターを建て替えることを前提とした補正予算が、本年 6 月議会において議決されたことから、35 ページ「今後の方向性と行動計画」、33 ページ「現状と課題」の文言を「建替え」に向けた内容にそれぞれ修正します。

越谷市公共施設等総合管理計画 基本方針 改訂版（案）に対するパブリックコメントの概要

意見募集期間	令和4年（2022年）4月1日（金）～ 5月2日（月）
周知方法	・市ホームページ掲載 ・広報こしがや4月号掲載
意見提出方法	・各施設に設置した意見箱への投函、窓口にて参、郵送、ファクス、電子メール
意見箱設置場所	全15か所 公共施設マネジメント推進課窓口、行政資料コーナー、各地区センター（13か所）
意見数	意見提出者：2人 意見数：9件（内訳は以下のとおり） ①意見を反映する 2件 ②意見の反映はしない（考えを説明、今後の参考とする） 7件 ③その他 0件

越谷市公共施設等総合管理計画 基本方針（改訂版）（案）に対するパブリックコメント結果

【区分】①意見を反映する ②意見の反映はしない（考えを説明、今後の参考とする） ③その他

No.	該当箇所	意見（要旨）	市の考え方	区分
1	第3章2(1)建築物の現状	現行計画から改訂した箇所が分かりづらい。改訂部分の表示を工夫していただきたい。	12～18ページの「越谷市が保有している公共施設の状況」の、現行計画から変更した施設に色付けを行います。	①
2	全般	語尾の「です、ます」等を統一し、市民に対して相応しい言葉遣いとしていただきたい。	ご意見を踏まえ、対応いたします。	①
3	第3章3将来の人口予測と公共施設等への影響	人口予測について、2030、2040年における減少の傾向を分析していただきたい。	将来人口予測につきましては、本市の最上位計画である「第5次越谷市総合振興計画」の人口推計を基に作成しております。	②
4	第3章6(3)地区人口の変化に伴う公共施設のあり方の検討	小中学校の総合管理計画は、地区別積み上げ方式とすべきだ。	改訂版(案)においては、小中学校の具体的な整備方針を定めておりませんが、今後の個別施設計画の中で、状況を踏まえて検討してまいります。	②
5	第3章6(3)地区人口の変化に伴う公共施設のあり方の検討	公共施設の統合・集約方法について検討すべきだ。	改訂版(案)においては、建物の総量の抑制の方法の一つとして公共施設の統合・集約方法と示しております。具体的な方法については、今後アクションプランの中で検討してまいります。	②
6	第5章2シミュレーションを踏まえた具体的な目標（暫定）	耐用年数の考え方、現行の計画では60年使用する考え方だが、改訂版では80年使用する方針となっているが、削減率が39%と上昇していることについての整合性を示していただきたい。	削減率が上昇した理由として、改訂版(案)では、将来経費を算出する際の工事単価の見直しを行ったことや、現在の財政状況の中で、投資的経費を見直したことが要因となっております。	②
7	第3章2(11)建築物の現状	施設一覧表以外の市有財産、寄付物件も計画の対象とすべきだ。	一覧表に記載のない市有財産、寄付物件につきましては今後の方針を定めておりませんが、各施設の取得の経緯等を踏まえ、適切な時期に検討してまいります。	②
8	第4章基本方針3 施設を長く使い続ける	電気設備、給排水設備について、一概に耐用年数を定めるべきではない。例えば配管類は小口径のものを使用し、ジョイント部分を容易に更新できる設計にすることにより、恒久的に使用できる。	いただいたご意見を参考に、設計の工夫や新しい工法等の採用により、施設の長寿命化を図ってまいります。	②
9	第4章 基本方針1 更新にかかる財政負担の軽減	43～44ページについて、少子高齢化が進む中、現状公共施設の維持が困難になることが分かりました。受益者負担も場合によっては強化すべきと思います。特に今まで無料だったような施設として、保健所や児童発達支援センター、科学技術体験センター、けやき荘などの高齢者施設、戸籍の手続きなどにも少額でなら受益者負担も必要です。PFIや民営化もどんどん取り入れて、歳出の縮減、公務員数の削減も行うべきです。上記した施設や出張所はすべて民営化してもよさそうです。	受益者負担の適正化、PFI等の民間活力の活用等、個々の施設に適した方法を検討し、歳出の縮減等に繋げていけるように努めてまいります。	②